

平成 30 年 12 月 13 日



第 154 回中小企業景況調査(2018 年 10-12 月期)の 結果を取りまとめました

「中小企業景況調査」は、独立行政法人中小企業基盤整備機構が、全国の中小企業約 1 万 9 千社を対象に、商工会・商工会議所の経営指導員、中小企業団体中央会の調査員の協力を得て、四半期毎に実施している調査です。この度、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の平成 30 年 10-12 月期の実績(DI)及び平成 31 年 1-3 月期の見通し(DI)について、中小企業庁と同機構が共同で結果を取りまとめました。

調査結果のポイント

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

その背景として、前期の相次ぐ自然災害の影響からの反動等が考えられる。

一方、従業員数については不足感が一段と強まった。

今後も、被災地の復旧・復興の進捗や深刻な人手不足の業況への影響等を注視してまいりたい。

詳細は別紙のとおり。

- (1) 2018 年 10-12 月期の全産業の業況判断 DI は、-13.8(前期差 1.8 ポイント増)となり、3 期ぶりに上昇した。
- (2) 製造業の業況判断 DI は、-10.2(前期差 0.3 ポイント増)となり、2 期ぶりに上昇した。業種別に見ると、鉄鋼・非鉄金属、電気・情報通信機械器具・電子部品、家具・装備品、繊維工業など 8 業種で上昇し、パルプ・紙・紙加工品、木材・木製品、食料品など 6 業種で低下した。
- (3) 非製造業の業況判断 DI は、-15.0(前期差 2.2 ポイント増)となり、3 期ぶりに上昇した。産業別に見ると、建設業、小売業、卸売業、サービス業でいずれも上昇した。
- (4) 全産業の資金繰り DI は、-11.4(前期差 0.5 ポイント増)と 2 期ぶりに上昇した。長期資金借入難易度 DI は-2.3(前期差 0.7 ポイント増)、短期資金借入難易度 DI は-0.3(前期差 0.6 ポイント増)といずれも 4 期ぶりに上昇した。

(本発表資料のお問合せ先)

中小企業庁 事業環境部 企画課調査室長 伊藤

担当者: 宇野、小林

電話: 03-3501-1511(内線 5241~5)

03-3501-1764(直通)

第154回 中小企業景況調査

(2018年10-12月期)

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果のポイント》

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

(1) 2018年10-12月期の全産業の業況判断DIは、▲13.8(前期差1.8ポイント増)となり、3期ぶりに上昇した。

(2) 製造業の業況判断DIは、▲10.2(前期差0.3ポイント増)となり、2期ぶりに上昇した。業種別に見ると、鉄鋼・非鉄金属、電気・情報通信機械器具・電子部品、家具・装備品、繊維工業など8業種で上昇し、パルプ・紙・紙加工品、木材・木製品、食料品など6業種で低下した。

(参考) 調査対象企業のコメント(例)

・変わらず好景気で、操業率も最大の状態がずっと続いています。引き合いも多く、できない分は条件の悪いものからお断りしている状態です。ただ、従業員を増やすのは抵抗があり難しい状況です。[金属製品 神奈川]

(3) 非製造業の業況判断DIは、▲15.0(前期差2.2ポイント増)となり、3期ぶりに上昇した。産業別に見ると、建設業、小売業、卸売業、サービス業でいずれも上昇した。

(参考) 調査対象企業のコメント(例)

・今回の豪雨災害で、我社も大きな被害にあった。しかし復興需要のおかげで、現状では業況も好転している。数ヶ月又は数年後まで復興需要は見込まれているが、こういう状況下で、自社の方向性も含めて良い方向に持っていきたい。[小売業 広島]

(4) 全産業の資金繰りDIは、▲11.4(前期差0.5ポイント増)と2期ぶりに上昇した。長期資金借入難易度DIは▲2.3(前期差0.7ポイント増)、短期資金借入難易度DIは▲0.3(前期差0.6ポイント増)といずれも4期ぶりに上昇した。

<トピックス①>

今期の原材料・商品仕入単価DI(前年同期比)は、37.8(前期差2.0ポイント増)と2期ぶりに上昇した。

また売上単価・客単価DI(同)も、▲6.4(前期差1.1ポイント増)と2期ぶりに上昇し、採算(経常利益)DI(同)は、▲21.0(前期差0.6ポイント増)と2期ぶりに上昇した。

<トピックス②>

従業員数過不足DI(今期の水準)は、▲23.1(前期差1.1ポイント減)と不足感が強まった。産業別に見ると、サービス業を除く産業で低下した。

(参考) 調査対象企業のコメント(例)

・受注は増えているが、納期遅れが多発して売上げが思うように伸びない。従業員の不足により納期遅れが解消されない現状である。[鉄鋼・非鉄金属 石川]

注) DIは特に断りがない場合は前期比(季節調整値)による。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 企画部調査課

担当：山崎、大窪、大竹

TEL：03-5470-1521

http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 2018年11月15日時点
 (2) 調査方法 全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
 (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 %)	数	(構成比 %)	
製造業	4,644	(24.5)	4,490	(24.6)	96.7
建設業	2,402	(12.7)	2,302	(12.6)	95.8
卸売業	1,191	(6.3)	1,135	(6.2)	95.3
小売業	4,630	(24.4)	4,438	(24.3)	95.9
サービス業	6,090	(32.1)	5,889	(32.3)	96.7
合計	18,957	(100.0)	18,254	(100.0)	96.3

注：() 内は構成比 (%)

- (4) その他
- ・毎年4～6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている。
 - ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

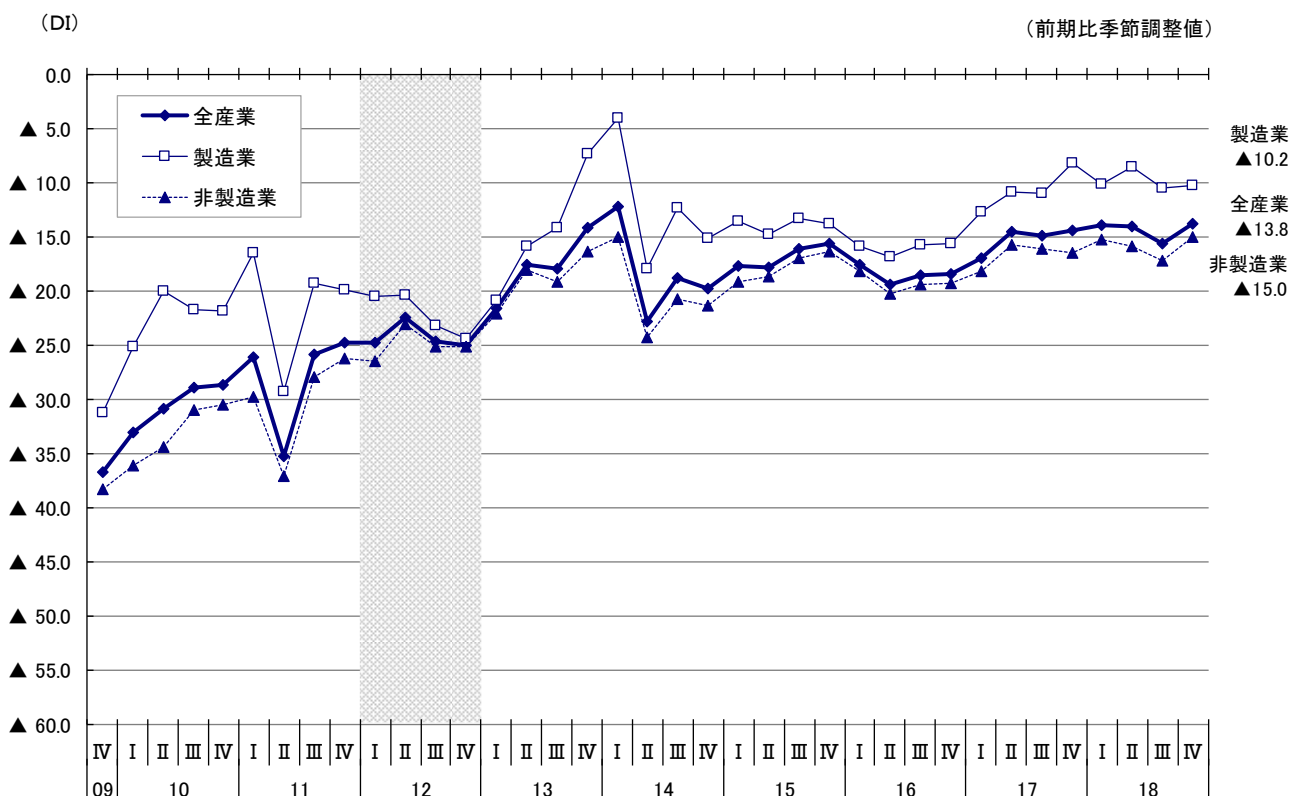
1. 業況判断DI (12ページ参照)

(1) 全産業

2018年10～12月期の全産業の業況判断DIは、(前期▲15.6→) ▲13.8(前期差1.8ポイント増)となり、3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

製造業の業況判断DIは、(前期▲10.5→) ▲10.2(前期差0.3ポイント増)と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。非製造業の業況判断DIは、(前期▲17.2→) ▲15.0(前期差2.2ポイント増)と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

中小企業の業況判断DIの推移



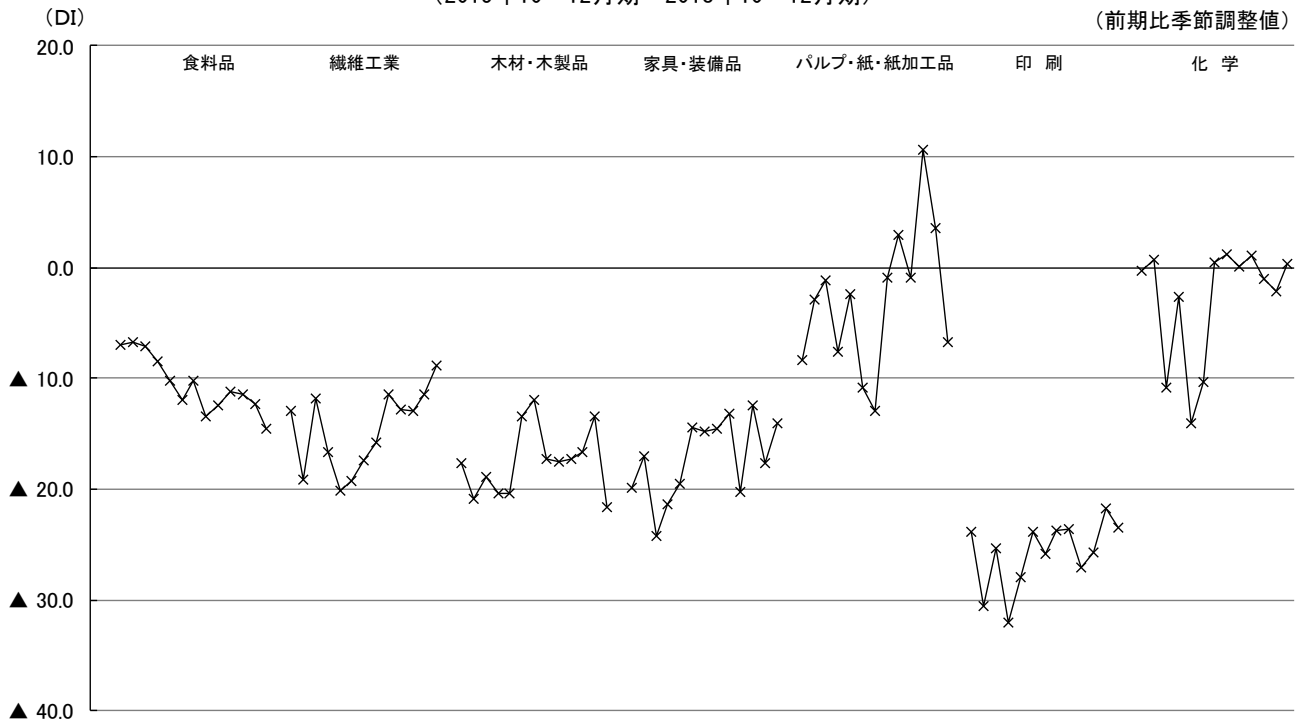
(2) 製造業

製造業の業況判断DIは、(前期▲10.5→) ▲10.2(前期差0.3ポイント増)とマイナス幅がやや縮小した。

製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で4.2(前期差12.9ポイント増)、化学で0.3(前期差2.4ポイント増)とマイナスからプラスに転じ、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲1.3(前期差8.9ポイント増)、家具・装備品で▲14.1(前期差3.5ポイント増)、繊維工業で▲8.8(前期差2.7ポイント増)など6業種でマイナス幅が縮小した。一方、パルプ・紙・紙加工品で▲6.8(前期差10.4ポイント減)とプラスからマイナスに転じ、木材・木製品で▲21.6(前期差8.1ポイント減)、食料品で▲14.6(前期差2.3ポイント減)など5業種でマイナス幅が拡大した。

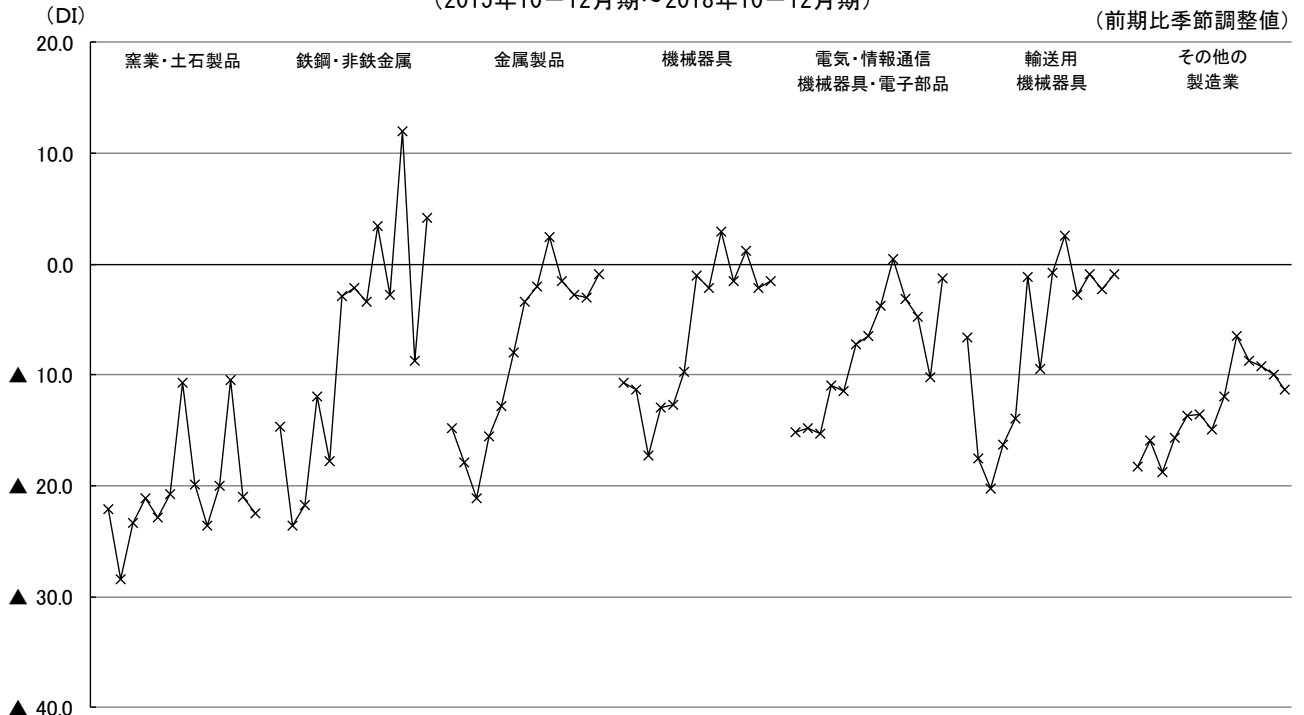
中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移(1)

(2015年10-12月期~2018年10-12月期)



中小企業の製造業 業種別 業況判断DIの推移(2)

(2015年10-12月期~2018年10-12月期)



(3) 非製造業

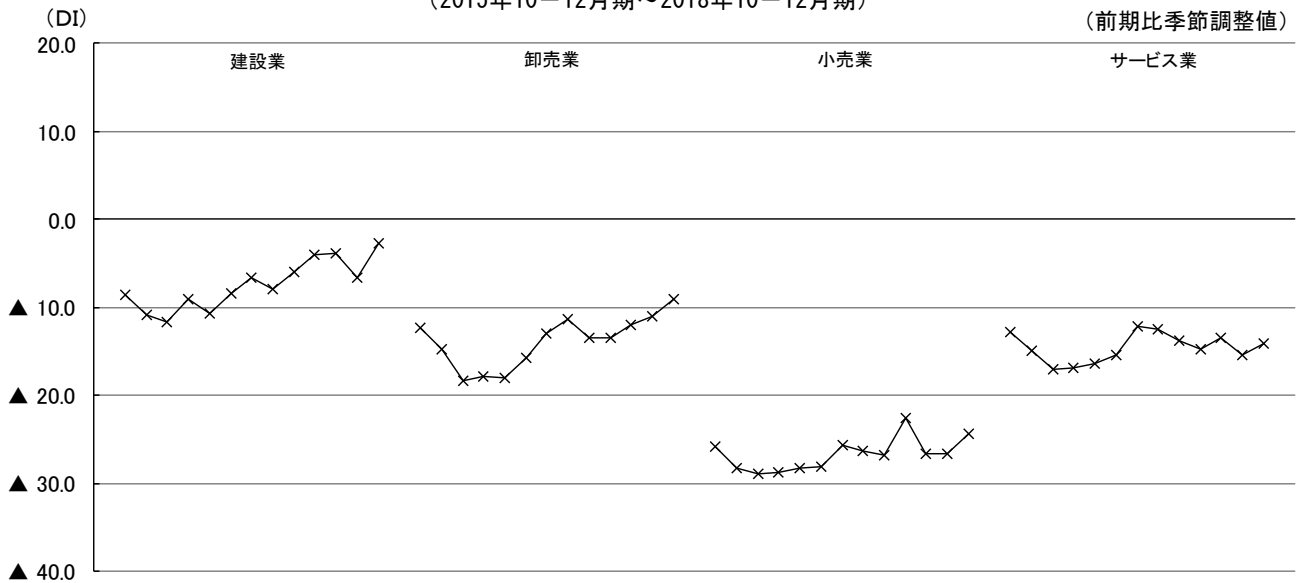
非製造業の業況判断DIは、(前期▲17.2→) ▲15.0(前期差2.2ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、建設業で▲2.7(前期差3.9ポイント増)、小売業で▲24.3(前期差2.4ポイント増)、卸売業で▲9.1(前期差1.9ポイント増)、サービス業で▲14.1(前期差1.3ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

中小企業の非製造業 産業別 業況判断DIの推移

(2015年10-12月期~2018年10-12月期)

(前期比季節調整値)



サービス業の内訳では、情報通信・広告業で2.1(前期差2.4ポイント増)とマイナスからプラスに転じ、宿泊業で▲13.3(前期差9.6ポイント増)、対個人サービス業(自動車整備その他)で▲12.9(前期差4.7ポイント増)、飲食業で▲16.6(前期差4.2ポイント増)、対個人サービス業(生活関連)で▲18.0(前期差0.1ポイント増)とマイナス幅が縮小した。一方、対事業所サービス業(専門技術その他)で▲8.5(前期差5.2ポイント減)、対事業所サービス業(運送・倉庫)で▲18.3(前期差5.1ポイント減)とマイナス幅が拡大した。

中小企業のサービス業 業種別 業況判断DIの推移

(2015年10-12月期~2018年10-12月期)

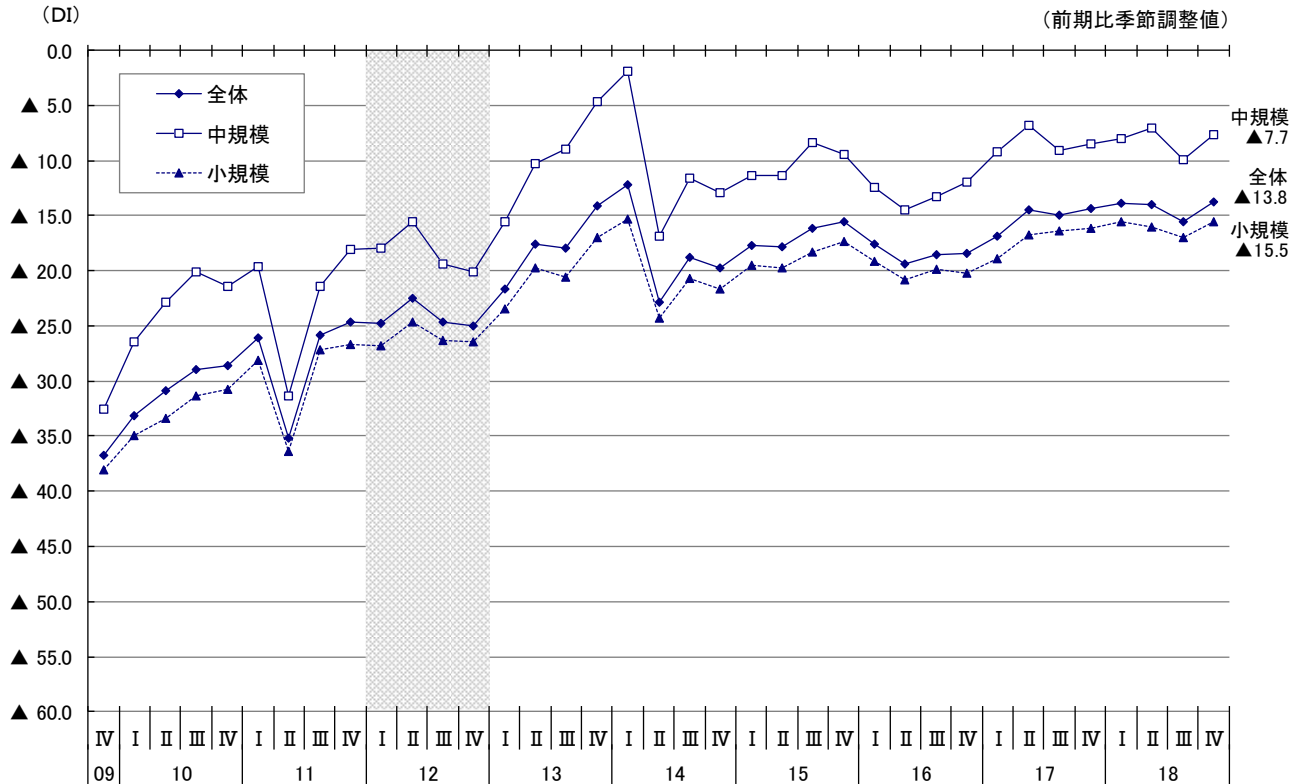
(前期比季節調整値)



(注) 「対個人サービス業(生活関連)」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の8業種。
 「対個人サービス業(自動車整備その他)」は、自動車整備業、機械等修理業。
 「対事業所サービス業(運送・倉庫)」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の5業種。
 「対事業所サービス業(専門技術その他)」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の5業種。

[参考]

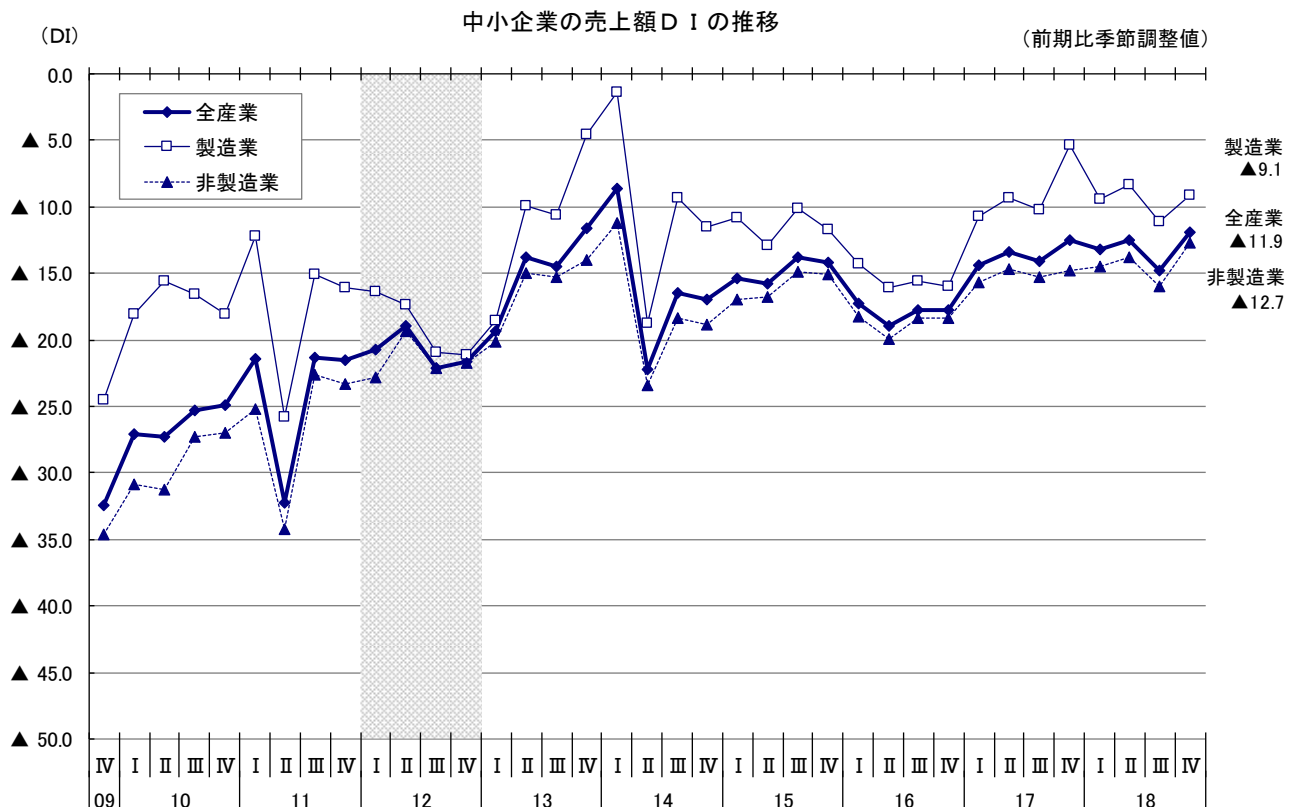
中小企業の業況判断D Iの推移[規模別]



2. 売上額D I (13ページ参照)

全産業の売上額D Iは、(前期▲14.8→) ▲11.9(前期差2.9ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

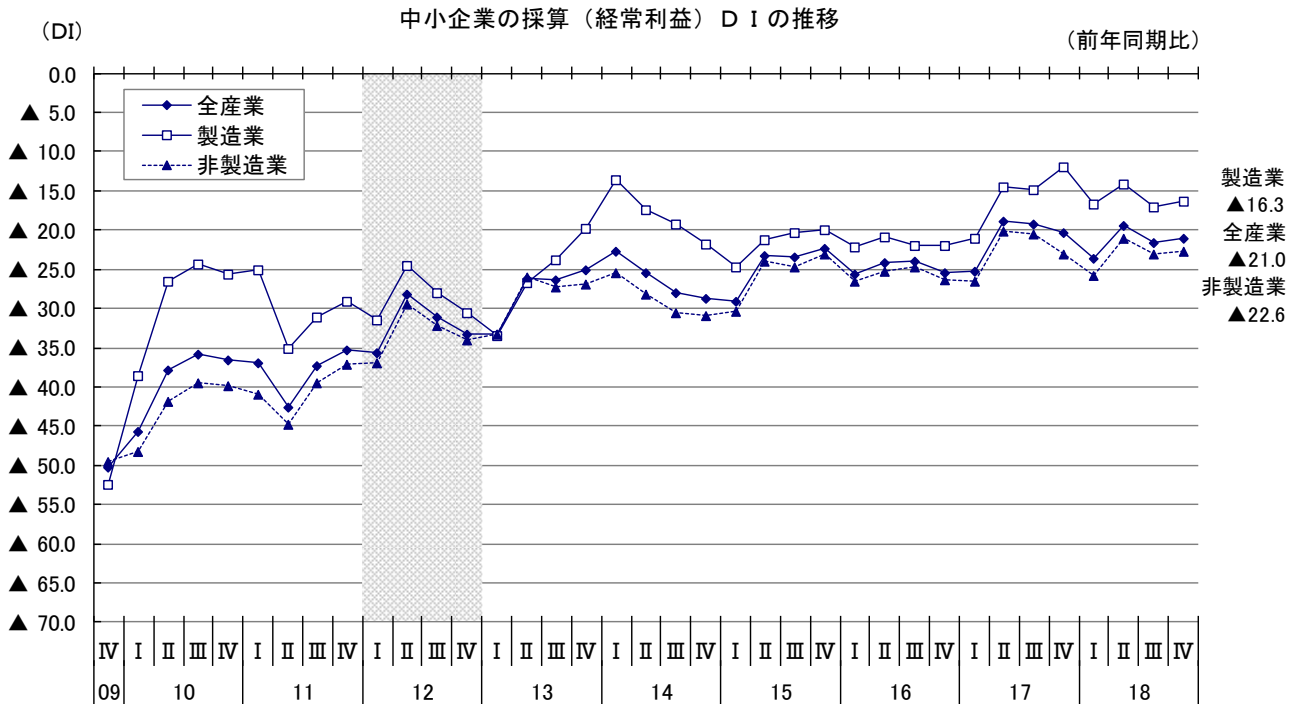
産業別に見ると、製造業で(前期▲11.1→) ▲9.1(前期差2.0ポイント増)、非製造業で(前期▲16.0→) ▲12.7(前期差3.3ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。



3. 採算（経常利益）D I（14ページ参照）

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲21.6→）▲21.0（前期差0.6ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

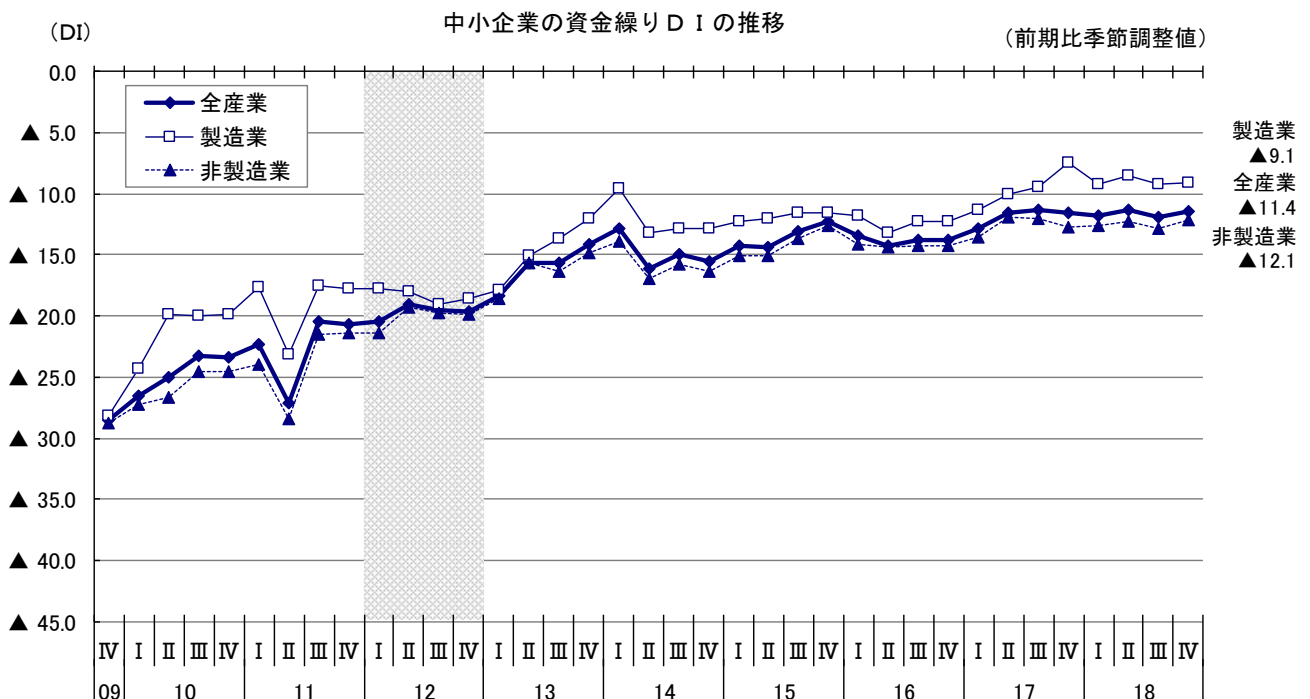
産業別に見ると、製造業で（前期▲17.1→）▲16.3（前期差0.8ポイント増）、非製造業で（前期▲23.1→）▲22.6（前期差0.5ポイント増）といずれもマイナス幅がやや縮小した。



4. 資金繰りD I（14ページ参照）

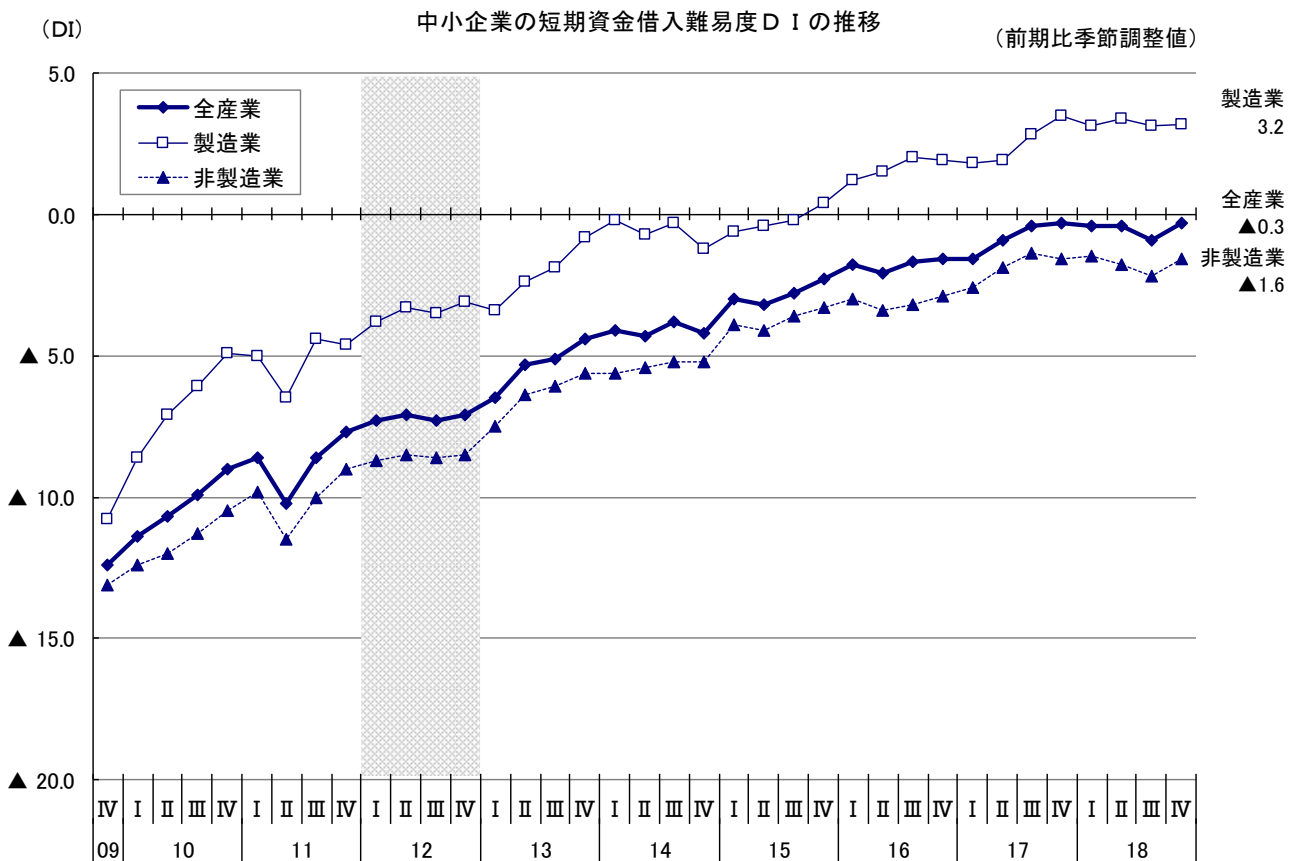
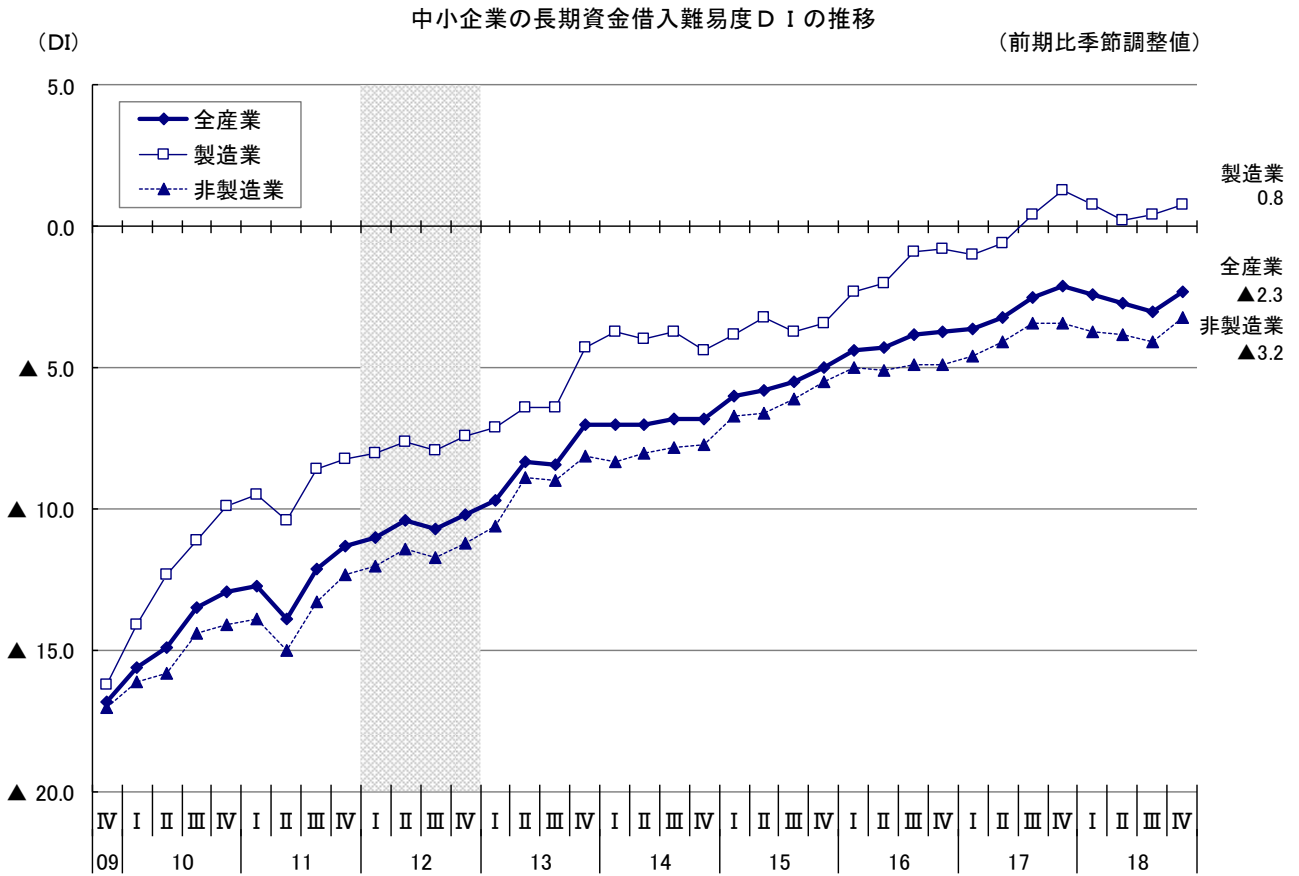
全産業の資金繰りD Iは、（前期▲11.9→）▲11.4（前期差0.5ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲9.2→）▲9.1（前期差0.1ポイント増）、非製造業で（前期▲12.8→）▲12.1（前期差0.7ポイント増）といずれもマイナス幅がやや縮小した。



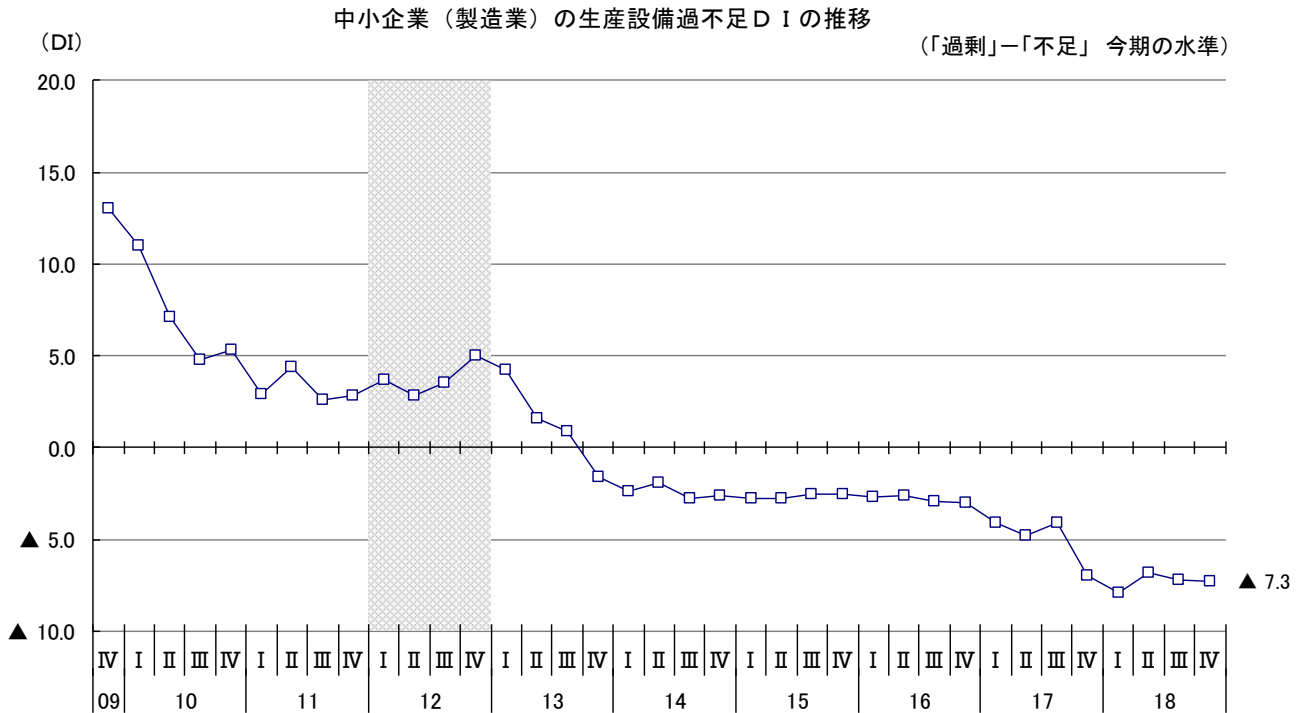
5. 借入難易度D I（14ページ参照）

全産業の長期資金借入難易度D Iは、（前期▲3.0→）▲2.3（前期差0.7ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。全産業の短期資金借入難易度D Iも、（前期▲0.9→）▲0.3（前期差0.6ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。



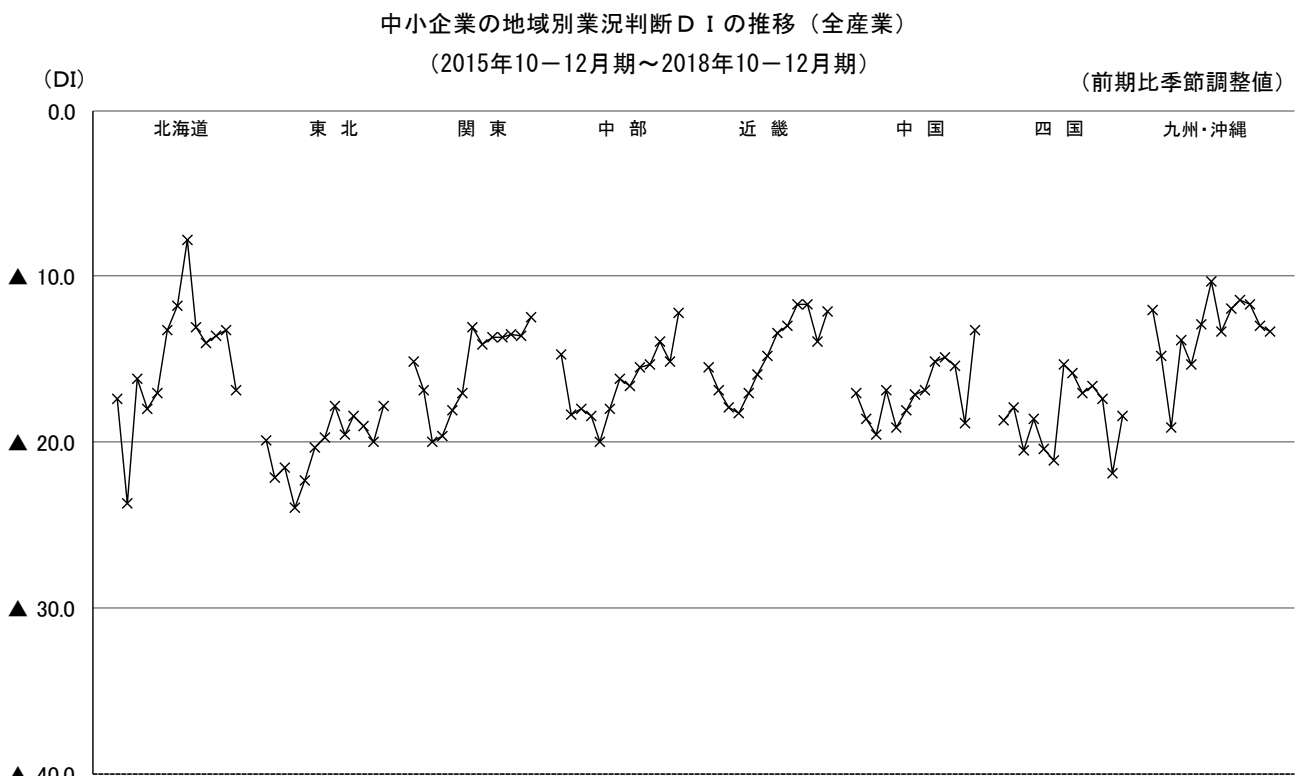
6. 生産設備過不足D I (15ページ参照)

製造業の生産設備過不足D I (「過剰」－「不足」、今期の水準)は、(前期▲7.2→)▲7.3(前期差0.1ポイント減)とマイナス幅がやや拡大した。13年10－12月期より21期連続して不足超となっている。



7. 地域別業況判断D I (16～19ページ参照)

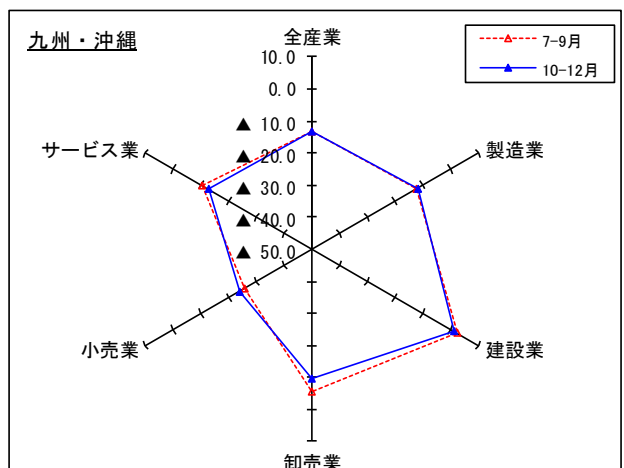
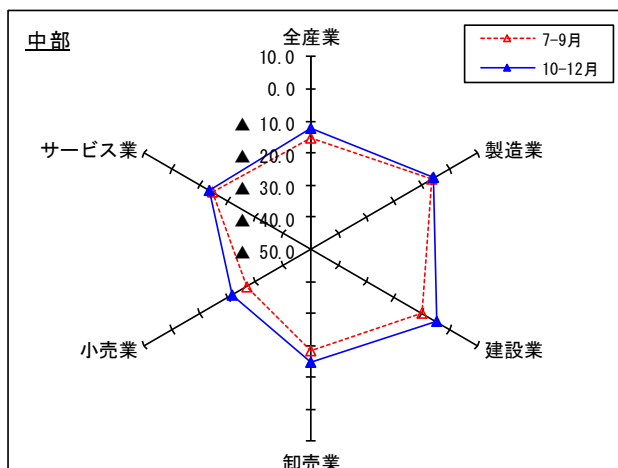
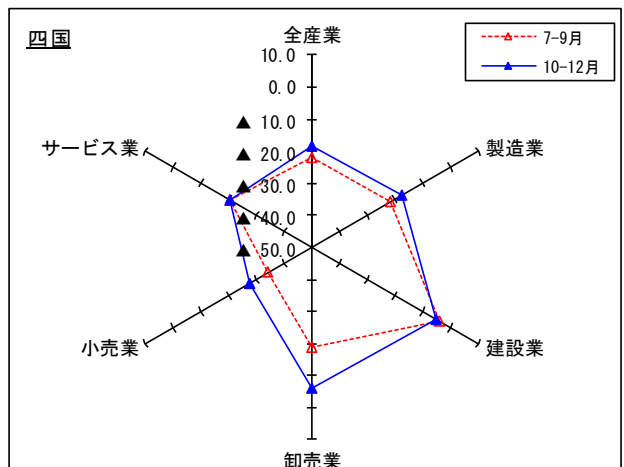
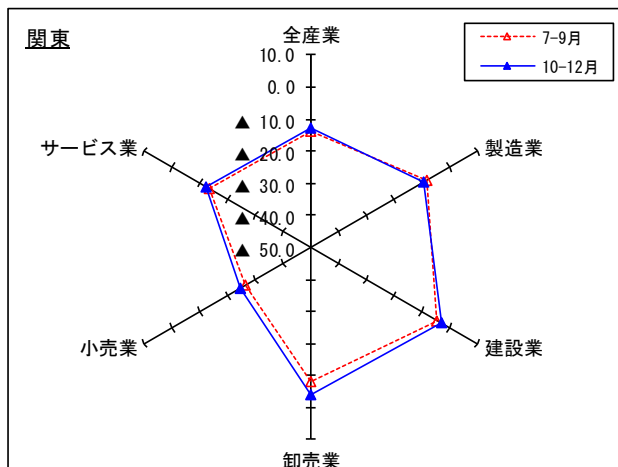
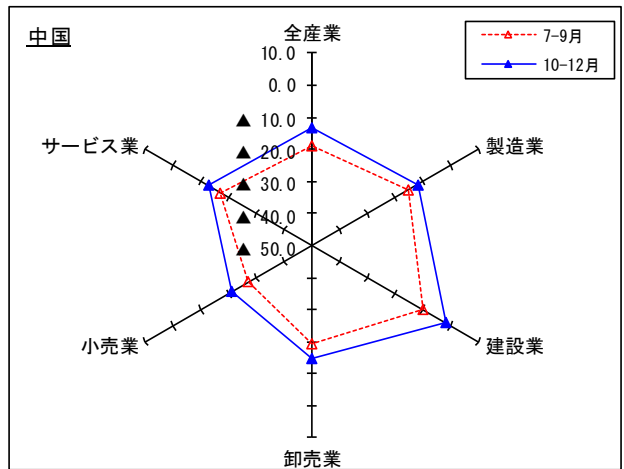
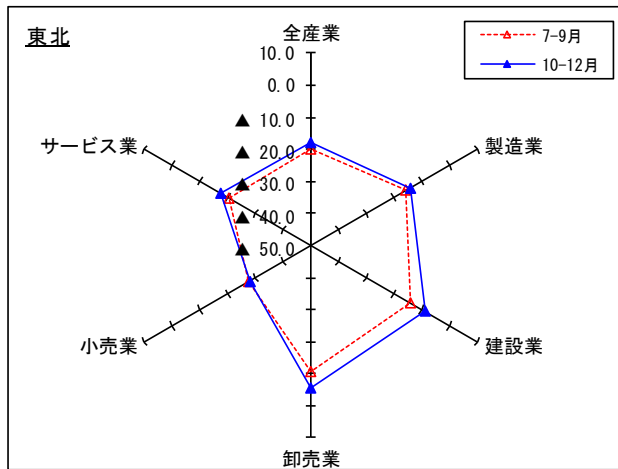
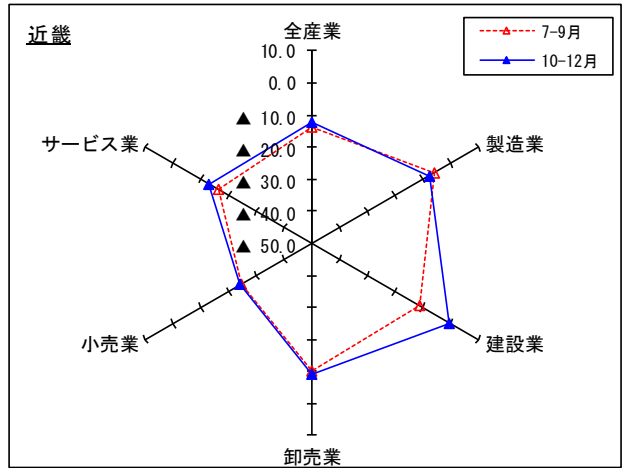
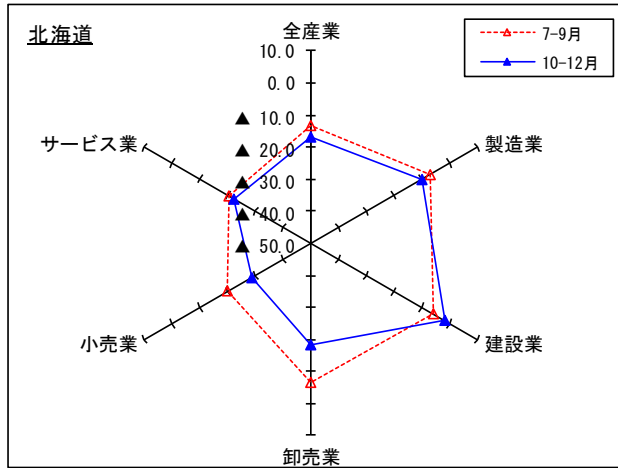
地域別の業況判断D I (全産業)は、中国、四国、中部、東北、近畿、関東でマイナス幅が縮小し、北海道、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

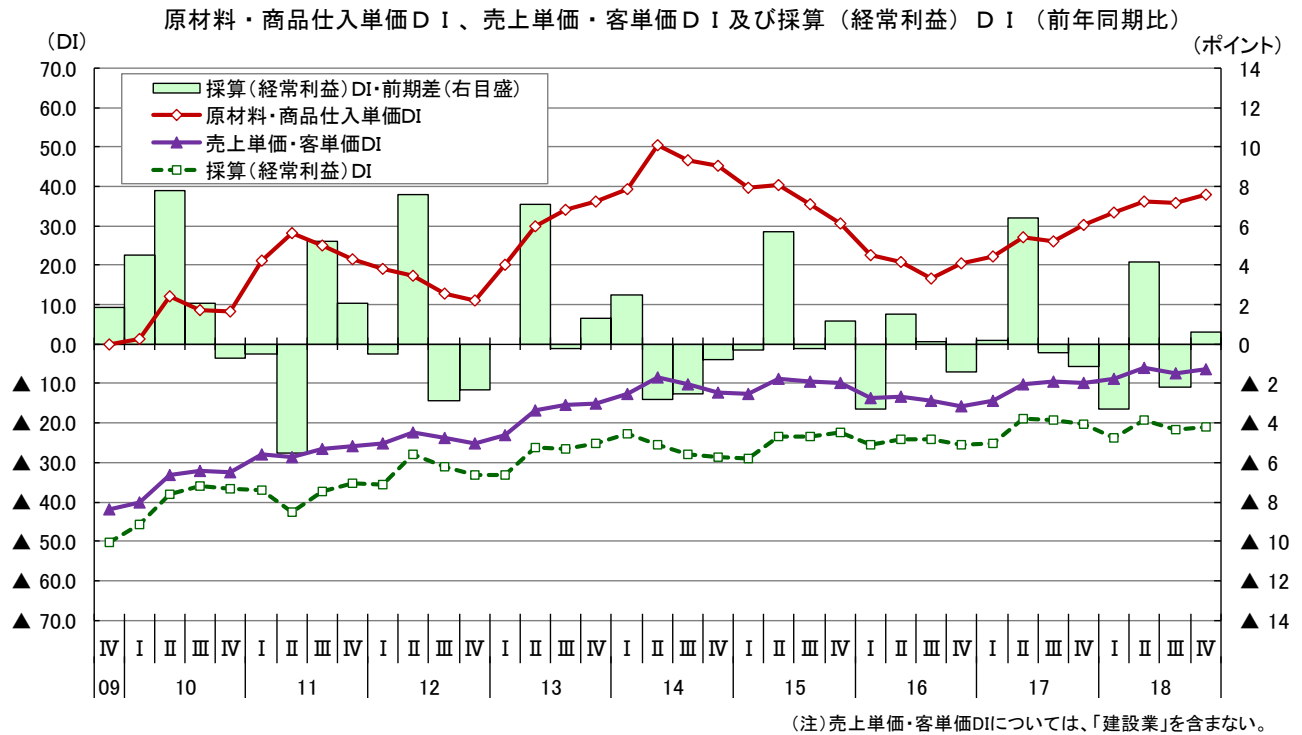
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

各地域における産業別の動向（業況判断DI・前期比季節調整値）



<トピックス①>原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

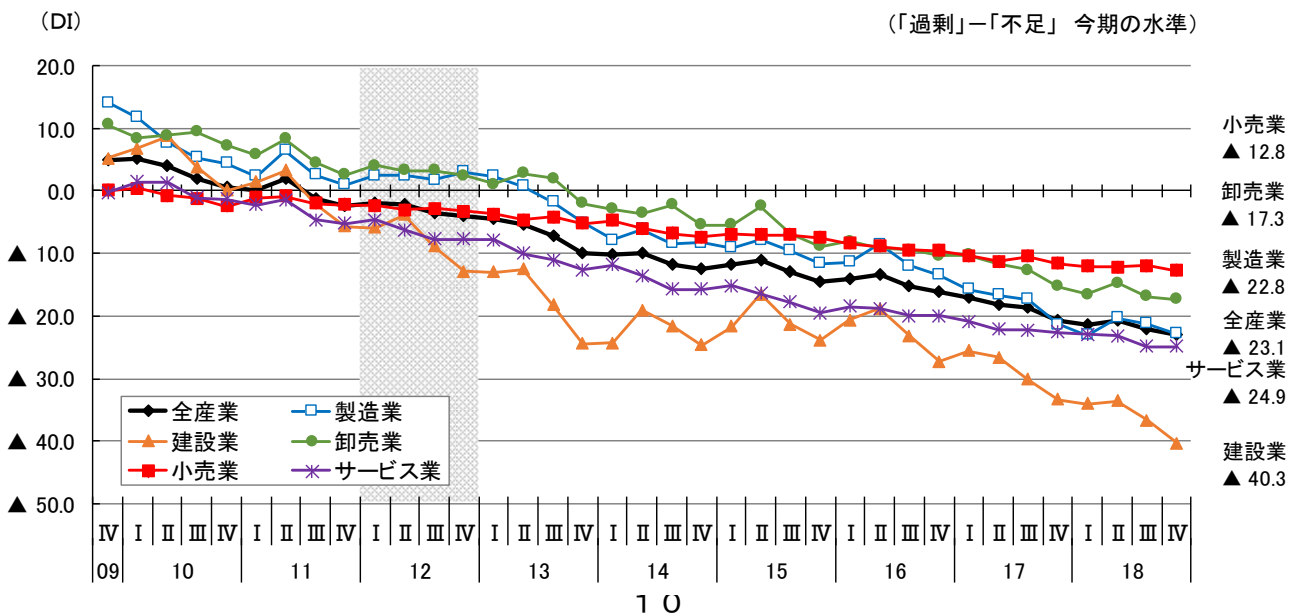
今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.8→）37.8（前期差2.0ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。また売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲7.5→）▲6.4（前期差1.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲21.6→）▲21.0（前期差0.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



<トピックス②>従業員数過不足DI（今期の水準）の推移について

従業員数過不足DI（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲22.0→）▲23.1（前期差1.1ポイント減）とマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。産業別に見ると、サービス業を除く産業でマイナス幅が拡大し、建設業は（前期▲36.7→）▲40.3（前期差3.6ポイント減）と▲40を下回る不足感となった。

産業別従業員数過不足DI（今期の水準）の推



【調査対象企業のコメント】

- ・ 北海道胆振東部地震の後、外国人観光客が激減しインバウンド売上が減少した。常連客も自粛ムードが続いているのと、降雪が遅く需要が停滞している。〔小売業 北海道〕
- ・ 受注残はかなりあるが人手不足、設備の老朽化により生産が受注に追いつかない状況が1年間以上続いている。人手不足は外国人研修生で対応しようと検討している。設備老朽化への対応は徐々に完成する計画である。〔鉄鋼・非鉄金属 岩手〕
- ・ 自動車部品関連に対しては伸び悩んでいるが、省力化自動装置製造が客先も増やし順調に伸びている。〔輸送用機械器具 山形〕
- ・ 引合いや新規の話があり需要の心配はないが生産効率が良くない。したがって売上げも伸びない。顧客の注文が短納期なので作業効率も良くない。在庫したいが場所と製品の変化が早いので在庫出来ない。生産効率が問題。〔家具・装備品 栃木〕
- ・ I T化が進み、印刷業界もそれに対応する設備投資や人材確保、人材育成が必要だが資金が不足している。また大手ネット印刷業者の参入が脅威である。〔印刷 東京〕
- ・ 変わらず好景気で、操業率も最大の状態がずっと続いています。引き合いも多く、できない分は条件の悪いものからお断りしている状態です。ただ、従業員を増やすのは抵抗があり難しい状況です。〔金属製品 神奈川〕
- ・ 消費税10%になることを受けてか、新築工事が多く注文有り、毎年3月～4月は仕事がなくなるが、来期は2月3月、4月共に受注多くありそうです。〔建設業 山梨〕
- ・ 今後は人員不足等により生産設備の自動化により力を入れなければ受注量に対応できなくなるので供給量を増加し信頼を得なければ顧客要求に対応できなくなる。A I、I O Tの導入を行っていく。〔電気・情報通信機械器具・電子部品 長野〕
- ・ 受注は増えているが、納期遅れが多発して売上げが思うように伸びない。従業員の不足により納期遅れが解消されない現状である。〔鉄鋼・非鉄金属 石川〕
- ・ 餅業界の繁忙期である年末年始に向けて準備をしている。特に12月は年間売上の20%を占めているため休日を返上して営業する。〔小売業 岐阜〕
- ・ 今期は契約社員の活用を積極的に進めていることにより、今まで以上の業務量をこなせるようになったため業績は上り調子です。しかしながら、まだ十分な人材の確保をできていたとは言えず、計画的な増員を達成できなければ売上が停滞する恐れを感じています。〔小売業 滋賀〕
- ・ 新規得意先の獲得による売上拡大や新規部門での業績拡大により増収増益見込です。しかしながら、一部取引における競合企業の参入が予想され、得意先の開拓が急務となっております。〔卸売業 兵庫〕
- ・ 今回の水害で工事受注が増加し、急ぎ工事が多く、社員、下請業者は休みなく稼働し大忙しであった。その分売上が増加しているが、いつまで続くか先が見えない。〔建設業 岡山〕
- ・ 今回の豪雨災害で、我社も大きな被害にあった。しかし復興需要のおかげで、現状では業況も好転している。数ヶ月又は数年後まで復興需要は見込まれているが、こういう状況下で、自社の方向性も含めて良い方向に持っていきたい。〔小売業 広島〕
- ・ 今期も変わらず、自動車産業の好調により安定していた。来年も消費税の増税による駆込み需要による販売の増加に期待している。〔機械器具 山口〕
- ・ 外国人研修生の賃金は、最低賃金を若干上回る金額で支払いをしている。近年の最低賃金の上昇率が高いため、労務費が年々高まり、発注元に工賃単価の値上げ交渉を行い、利益率の確保に努めている。〔繊維工業 徳島〕
- ・ 運転手の確保をはじめ、今後の働き方改革における残業時間削減、有給休暇の取得など、人事・労務対策が重要となってきている。また、軽油の値上りによる収益面で苦慮している。〔対事業所サービス業 香川〕
- ・ 国内の団体客の獲得に苦しんでいるが、中国からのインバウンド客が増加し、クレジット決済も導入したことから、少しではあるがその点希望がもてるが、何とか現状維持以上を考えている。〔飲食業 佐賀〕
- ・ インバウンド客のニーズが変わり、団体から個人にシフトしている。個人客獲得の為、老朽化した設備を改修したい。〔宿泊業 大分〕
- ・ 台風被災補修工事の引合いが多くて、対応に苦慮している。特に離島の被害が大きく、工数と経費を要しているが、なんとか採算は、維持出来ている。来年3月頃まで今の状況は続くものと見ている〔卸売業 鹿児島〕
- ・ 昨季と比べると売上、稼働率共ほぼ同じ。稼働率は依然90%を超えるがこれまで4年余、右肩上がりの状況が新規参入による客室の増加と観光客の延びの純化により横ばいが続きそう。〔宿泊業 沖縄〕

主要DI時系列表

1. 業況判断DI（「好転」-「悪化」 前期比季節調整値）

1-(1) 全産業

産 業	2017年			2018年			前期差	2019年 1-3月見通し	今期と の差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月				10-12月
全産業	▲ 14.5	▲ 14.9	▲ 14.4	▲ 13.9	▲ 14.0	▲ 15.6	▲ 13.8	1.8	▲ 10.9	2.9
中規模	▲ 6.8	▲ 9.1	▲ 8.5	▲ 8.0	▲ 7.1	▲ 9.9	▲ 7.7	2.2	▲ 6.4	1.3
小規模	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 16.1	▲ 15.6	▲ 16.0	▲ 17.0	▲ 15.5	1.5	▲ 12.2	3.3
製造業	▲ 10.9	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 10.1	▲ 8.5	▲ 10.5	▲ 10.2	0.3	▲ 6.2	4.0
非製造業	▲ 15.7	▲ 16.1	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 15.9	▲ 17.2	▲ 15.0	2.2	▲ 12.6	2.4

1-(2) 製造業

業 種	2017年			2018年			前期差	2019年 1-3月見通し	今期と の差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月				10-12月
食料品	▲ 10.2	▲ 13.5	▲ 12.5	▲ 11.2	▲ 11.4	▲ 12.3	▲ 14.6	▲ 2.3	▲ 0.9	13.7
繊維工業	▲ 17.4	▲ 15.8	▲ 11.5	▲ 12.8	▲ 13.0	▲ 11.5	▲ 8.8	2.7	▲ 8.8	0.0
木材・木製品	▲ 12.0	▲ 17.3	▲ 17.5	▲ 17.3	▲ 16.7	▲ 13.5	▲ 21.6	▲ 8.1	▲ 11.6	10.0
家具・装備品	▲ 14.8	▲ 14.5	▲ 13.2	▲ 20.2	▲ 12.5	▲ 17.6	▲ 14.1	3.5	▲ 17.5	▲ 3.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 13.0	▲ 0.9	2.9	▲ 0.9	10.6	3.6	▲ 6.8	▲ 10.4	▲ 2.6	4.2
印刷	▲ 25.8	▲ 23.7	▲ 23.6	▲ 27.1	▲ 25.7	▲ 21.7	▲ 23.5	▲ 1.8	▲ 17.4	6.1
化学	0.4	1.2	0.1	1.1	▲ 1.0	▲ 2.1	0.3	2.4	3.7	3.4
窯業・土石製品	▲ 10.7	▲ 19.9	▲ 23.6	▲ 20.0	▲ 10.5	▲ 21.0	▲ 22.5	▲ 1.5	▲ 19.7	2.8
鉄鋼・非鉄金属	▲ 2.1	▲ 3.4	3.4	▲ 2.8	12.0	▲ 8.7	4.2	12.9	1.1	▲ 3.1
金属製品	▲ 3.4	▲ 2.0	2.4	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 0.9	2.1	0.3	1.2
機械器具	▲ 1.0	▲ 2.2	2.9	▲ 1.5	1.2	▲ 2.2	▲ 1.5	0.7	▲ 2.9	▲ 1.4
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲ 6.5	▲ 3.8	0.5	▲ 3.2	▲ 4.8	▲ 10.2	▲ 1.3	8.9	▲ 3.8	▲ 2.5
輸送用機械器具	▲ 9.5	▲ 0.8	2.6	▲ 2.8	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 0.9	1.4	▲ 6.4	▲ 5.5
その他の製造業	▲ 14.9	▲ 12.0	▲ 6.5	▲ 8.7	▲ 9.2	▲ 10.0	▲ 11.3	▲ 1.3	▲ 4.5	6.8

1-(3) 非製造業

産 業 ・ 業 種	2017年			2018年			前期差	2019年 1-3月見通し	今期と の差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月				10-12月
建設業	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 6.6	▲ 2.7	3.9	▲ 5.2	▲ 2.5
総合工事業	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 5.4	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 5.5	▲ 3.6	1.9	▲ 6.0	▲ 2.4
職別・設備工事業	▲ 6.5	▲ 6.7	▲ 6.9	▲ 3.8	▲ 2.2	▲ 7.7	▲ 1.6	6.1	▲ 4.3	▲ 2.7
卸売業	▲ 13.0	▲ 11.4	▲ 13.5	▲ 13.5	▲ 12.0	▲ 11.0	▲ 9.1	1.9	▲ 8.5	0.6
小売業	▲ 25.6	▲ 26.4	▲ 26.8	▲ 22.6	▲ 26.7	▲ 26.7	▲ 24.3	2.4	▲ 21.3	3.0
サービス業	▲ 12.2	▲ 12.5	▲ 13.8	▲ 14.8	▲ 13.5	▲ 15.4	▲ 14.1	1.3	▲ 10.0	4.1
宿泊業	▲ 7.6	▲ 8.5	▲ 16.0	▲ 20.6	▲ 13.9	▲ 22.9	▲ 13.3	9.6	▲ 10.6	2.7
飲食業	▲ 17.0	▲ 17.9	▲ 18.4	▲ 20.2	▲ 21.2	▲ 20.8	▲ 16.6	4.2	▲ 11.0	5.6
対個人サービス業	▲ 17.2	▲ 16.9	▲ 16.4	▲ 16.0	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 16.7	1.3	▲ 12.9	3.8
対個人サービス業 (生活関連)	▲ 17.6	▲ 17.1	▲ 16.3	▲ 16.3	▲ 17.3	▲ 18.1	▲ 18.0	0.1	▲ 13.4	4.6
対個人サービス業 (自動車整備その他)	▲ 15.8	▲ 16.4	▲ 17.0	▲ 15.7	▲ 16.2	▲ 17.6	▲ 12.9	4.7	▲ 11.8	1.1
対事業所サービス業	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.2	▲ 6.6	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 10.8	▲ 5.2	▲ 6.2	4.6
対事業所サービス業 (運送・倉庫)	▲ 9.9	▲ 13.1	▲ 10.6	▲ 9.0	▲ 6.3	▲ 13.2	▲ 18.3	▲ 5.1	▲ 9.7	8.6
対事業所サービス業 (専門技術その他)	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 5.8	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 8.5	▲ 5.2	▲ 5.3	3.2
情報通信・広告業	▲ 0.2	4.8	▲ 2.2	▲ 2.9	1.5	▲ 0.3	2.1	2.4	4.4	2.3

2. - (1) 売上額DI (「増加」-「減少」 前期比季節調整値)

産 業	2017年			2018年			前期差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月
全産業	▲ 13.4	▲ 14.1	▲ 12.5	▲ 13.2	▲ 12.5	▲ 14.8	▲ 11.9	2.9
製造業	▲ 9.3	▲ 10.2	▲ 5.4	▲ 9.4	▲ 8.3	▲ 11.1	▲ 9.1	2.0
非製造業	▲ 14.7	▲ 15.3	▲ 14.8	▲ 14.5	▲ 13.8	▲ 16.0	▲ 12.7	3.3
建設業	▲ 9.0	▲ 8.7	▲ 6.1	▲ 6.1	▲ 2.8	▲ 9.4	▲ 3.2	6.2
卸売業	▲ 11.3	▲ 10.3	▲ 12.6	▲ 12.4	▲ 13.3	▲ 9.2	▲ 7.6	1.6
小売業	▲ 23.5	▲ 24.8	▲ 23.6	▲ 19.5	▲ 22.7	▲ 23.6	▲ 20.5	3.1
サービス業	▲ 10.7	▲ 11.5	▲ 12.1	▲ 14.2	▲ 11.5	▲ 14.0	▲ 11.5	2.5

2. - (2) 売上単価・客単価DI (「上昇」-「低下」 前期比季節調整値)

産 業	2017年			2018年			前期差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月
全産業	▲ 10.1	▲ 9.5	▲ 8.3	▲ 7.2	▲ 7.6	▲ 7.9	▲ 6.5	1.4
製造業	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.9	0.2	1.1
非製造業	▲ 12.4	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 9.7	▲ 10.4	▲ 10.7	▲ 9.2	1.5
卸売業	▲ 1.1	0.6	2.9	5.4	4.0	9.8	8.0	▲ 1.8
小売業	▲ 20.2	▲ 19.8	▲ 17.8	▲ 15.4	▲ 18.2	▲ 18.8	▲ 15.7	3.1
サービス業	▲ 8.9	▲ 8.5	▲ 8.3	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 8.5	▲ 7.5	1.0

2. - (3) 売上単価・客単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産 業	2017年			2018年			前期差	2019年 1-3月見通し	今期と の差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月				10-12月
全産業	▲ 10.2	▲ 9.5	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.0	▲ 7.5	▲ 6.4	1.1	▲ 7.2	▲ 0.8
製造業	▲ 4.0	▲ 2.2	▲ 0.6	0.2	2.7	1.9	2.7	0.8	1.8	▲ 0.9
非製造業	▲ 12.6	▲ 12.3	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 9.3	▲ 11.1	▲ 10.1	1.0	▲ 10.8	▲ 0.7
卸売業	1.3	2.2	5.2	8.2	9.6	10.9	12.7	1.8	10.2	▲ 2.5
小売業	▲ 22.6	▲ 22.3	▲ 23.0	▲ 21.8	▲ 18.4	▲ 22.2	▲ 19.5	2.7	▲ 19.9	▲ 0.4
サービス業	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 9.4	▲ 9.3	▲ 6.2	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 0.2	▲ 7.9	▲ 0.7

3. 原材料・商品仕入単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産 業	2017年			2018年			前期差	2019年 1-3月見通し	今期と の差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月				10-12月
全産業	27.1	25.9	30.1	33.5	36.2	35.8	37.8	2.0	31.4	▲ 6.4
製造業	33.9	32.4	38.6	43.5	49.9	48.2	50.5	2.3	42.6	▲ 7.9
非製造業	25.0	23.9	27.3	30.3	31.9	31.8	33.7	1.9	27.8	▲ 5.9
建設業	29.5	27.3	30.4	33.8	40.6	38.9	43.1	4.2	36.8	▲ 6.3
卸売業	26.5	27.7	29.7	34.5	37.8	40.7	39.5	▲ 1.2	34.9	▲ 4.6
小売業	19.0	16.6	20.8	23.6	23.5	23.7	25.8	2.1	19.7	▲ 6.1
サービス業	27.6	27.5	30.9	33.3	33.8	33.7	35.0	1.3	29.2	▲ 5.8

4. 在庫水準DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2017年			2018年			前期差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月
全産業	7.8	7.5	7.7	6.6	7.7	7.1	6.9	▲ 0.2
製造業	2.5	2.7	1.9	1.1	2.2	2.2	2.5	0.3
非製造業	11.7	11.2	12.0	10.8	11.8	10.6	10.2	▲ 0.4
卸売業	14.2	14.6	13.9	14.4	13.7	15.1	12.7	▲ 2.4
小売業	11.0	10.3	11.5	10.0	11.3	9.5	9.5	0.0

5. 採算(経常利益)DI (「好転」-「悪化」 前年同期比)

産 業	2017年			2018年			前期差	2019年	今期との差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月		1-3月見通し
全産業	▲ 18.8	▲ 19.2	▲ 20.3	▲ 23.6	▲ 19.4	▲ 21.6	▲ 21.0	0.6	▲ 19.4	1.6
製造業	▲ 14.4	▲ 14.8	▲ 12.0	▲ 16.7	▲ 14.1	▲ 17.1	▲ 16.3	0.8	▲ 14.4	1.9
非製造業	▲ 20.2	▲ 20.5	▲ 23.0	▲ 25.8	▲ 21.1	▲ 23.1	▲ 22.6	0.5	▲ 21.1	1.5
建設業	▲ 12.5	▲ 14.6	▲ 11.3	▲ 15.9	▲ 12.6	▲ 15.1	▲ 11.8	3.3	▲ 13.4	▲ 1.6
卸売業	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 14.8	▲ 18.6	▲ 19.0	▲ 19.2	▲ 16.8	2.4	▲ 17.0	▲ 0.2
小売業	▲ 29.3	▲ 29.5	▲ 33.7	▲ 34.4	▲ 29.2	▲ 31.2	▲ 31.2	0.0	▲ 28.3	2.9
サービス業	▲ 17.0	▲ 17.2	▲ 20.9	▲ 24.5	▲ 18.7	▲ 20.9	▲ 21.4	▲ 0.5	▲ 19.5	1.9

6. 資金繰りDI (「好転」-「悪化」 前期比季節調整値)

産 業	2017年			2018年			前期差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月
全産業	▲ 11.5	▲ 11.3	▲ 11.5	▲ 11.8	▲ 11.3	▲ 11.9	▲ 11.4	0.5
製造業	▲ 10.0	▲ 9.4	▲ 7.5	▲ 9.2	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 9.1	0.1
非製造業	▲ 11.9	▲ 12.0	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 12.2	▲ 12.8	▲ 12.1	0.7
建設業	▲ 5.1	▲ 5.0	▲ 4.0	▲ 4.9	▲ 3.6	▲ 3.7	▲ 2.1	1.6
卸売業	▲ 6.3	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 9.5	▲ 6.7	▲ 6.8	▲ 0.1
小売業	▲ 18.5	▲ 19.1	▲ 20.2	▲ 18.6	▲ 19.0	▲ 20.2	▲ 19.2	1.0
サービス業	▲ 10.6	▲ 11.0	▲ 11.8	▲ 12.2	▲ 10.9	▲ 12.1	▲ 11.6	0.5

7. 借入難易度 (「容易」-「困難」 前期比季節調整値)

(上段:長期資金、下段:短期資金)

産 業	2017年			2018年			前期差	2019年	今期との差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月		1-3月見通し
全産業	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 2.3	0.7	▲ 3.4	▲ 1.1
	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.3	0.6	▲ 1.5	▲ 1.2
製造業	▲ 0.6	0.4	1.3	0.8	0.2	0.4	0.8	0.4	▲ 0.3	▲ 1.1
	1.9	2.8	3.5	3.1	3.4	3.1	3.2	0.1	1.7	▲ 1.5
非製造業	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 3.2	0.9	▲ 4.6	▲ 1.4
	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 1.6	0.6	▲ 2.6	▲ 1.0
建設業	2.3	3.5	3.9	3.5	4.0	3.6	6.1	2.5	3.2	▲ 2.9
	5.3	5.8	5.9	6.0	6.7	5.6	8.6	3.0	5.8	▲ 2.8
卸売業	2.8	2.6	3.7	1.7	2.9	0.6	1.9	1.3	2.2	0.3
	4.7	4.7	6.0	2.5	4.3	3.4	4.1	0.7	3.8	▲ 0.3
小売業	▲ 8.9	▲ 8.2	▲ 8.6	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 8.6	▲ 8.0	0.6	▲ 8.9	▲ 0.9
	▲ 6.3	▲ 5.7	▲ 6.6	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 6.7	▲ 6.2	0.5	▲ 7.4	▲ 1.2
サービス業	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 4.5	▲ 4.7	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 0.1	▲ 6.0	▲ 1.1
	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 4.0	▲ 0.4

8. 従業員数DI (「増加」-「減少」 前年同期比)

産 業	2017年			2018年			前期差	2019年	今期との差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月		1-3月見通し
全産業	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 5.3	▲ 3.4	▲ 4.0	▲ 4.3	▲ 0.3	▲ 2.7	1.6
製造業	0.4	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 3.2	0.3	▲ 1.8	▲ 1.4	0.4	0.9	2.3
非製造業	▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 5.9	▲ 4.6	▲ 4.7	▲ 5.3	▲ 0.6	▲ 3.9	1.4
建設業	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 0.5	▲ 1.9	1.5
卸売業	0.6	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.8	0.2
小売業	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 6.3	▲ 6.2	0.1	▲ 5.4	0.8
サービス業	▲ 3.9	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 6.4	▲ 5.1	▲ 5.3	▲ 6.3	▲ 1.0	▲ 4.3	2.0

9. 従業員数過不足DI（「過剰」-「不足」 今期の水準）

産 業	2017年			2018年			前期差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月
全産業	▲ 18.1	▲ 18.7	▲ 20.6	▲ 21.5	▲ 20.7	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 1.1
製造業	▲ 16.6	▲ 17.3	▲ 21.3	▲ 23.1	▲ 20.3	▲ 21.2	▲ 22.8	▲ 1.6
非製造業	▲ 18.6	▲ 19.1	▲ 20.4	▲ 20.9	▲ 20.9	▲ 22.3	▲ 23.3	▲ 1.0
建設業	▲ 26.6	▲ 30.2	▲ 33.4	▲ 34.0	▲ 33.6	▲ 36.7	▲ 40.3	▲ 3.6
卸売業	▲ 11.6	▲ 12.7	▲ 15.3	▲ 16.5	▲ 14.7	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 0.4
小売業	▲ 11.3	▲ 10.5	▲ 11.6	▲ 12.1	▲ 12.2	▲ 12.0	▲ 12.8	▲ 0.8
サービス業	▲ 22.1	▲ 22.2	▲ 22.6	▲ 22.9	▲ 23.2	▲ 24.9	▲ 24.9	0.0

10. 設備投資動向

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

産 業	2017年			2018年			来期計画	今期との差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月			10-12月
全産業	17.0	18.2	18.0	15.2	16.8	17.4	18.9	16.8	▲ 2.1
製造業	20.7	23.4	23.9	20.7	21.1	22.6	25.4	23.0	▲ 2.4
建設業	20.1	20.1	20.2	17.8	20.2	19.1	20.1	18.5	▲ 1.6
卸売業	20.5	18.6	17.8	16.8	20.5	17.8	19.7	18.8	▲ 0.9
小売業	11.6	12.0	12.4	8.9	9.9	11.1	12.7	10.8	▲ 1.9
サービス業	16.5	18.2	17.1	14.5	16.7	17.4	18.0	15.5	▲ 2.5

11. 生産設備過不足DI（「過剰」-「不足」 今期の水準）

産 業	2017年			2018年			前期差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		10-12月
製造業	▲ 4.8	▲ 4.1	▲ 7.0	▲ 7.9	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 0.1

12. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点(構成比)									
	1位(%)		2位(%)		3位(%)		4位(%)		5位(%)	
製造業	需要の停滞		原材料価格の上昇		従業員の確保難		生産設備の不足・老朽化		製品ニーズの変化への対応	
前々期	1位	19.3	2位	13.3	3位	13.3	4位	12.5	5位	10.6
前期	1位	19.3	2位	14.7	3位	13.6	4位	12.3	5位	10.6
製造業	18.6		15.2		13.8		11.5		11.0	
建設業	従業員の確保難		熟練技術者の確保難		官公需要の停滞		材料価格の上昇		民間需要の停滞	
前々期	1位	23.2	3位	11.8	2位	13.7	5位	9.3	4位	10.0
前期	1位	22.0	3位	11.0	2位	15.9	5位	9.2	4位	10.2
建設業	24.6		11.6		10.9		10.8		8.4	
卸売業	需要の停滞		仕入単価の上昇		従業員の確保難		大企業の進出による競争の激化		販売単価の低下・上昇難	
前々期	1位	27.6	2位	13.7	3位	10.3	4位	6.9	5位	6.7
前期	1位	29.2	2位	12.2	3位	11.2	5位	7.5	4位	7.6
卸売業	24.3		14.2		11.4		7.3		6.4	
小売業	消費者ニーズの変化への対応		大・中型店の進出による競争の激化		購買力の他地域への流出		需要の停滞		仕入単価の上昇	
前々期	3位	15.9	1位	16.2	4位	15.1	2位	16.1	5位	6.4
前期	2位	16.2	1位	16.9	4位	14.9	3位	15.0	5位	7.7
小売業	16.5		15.7		15.7		15.2		8.0	
サービス業	利用者ニーズの変化への対応		需要の停滞		従業員の確保難		店舗施設の狭隘・老朽化		材料等仕入単価の上昇	
前々期	1位	18.7	2位	14.7	3位	14.4	4位	9.3	5位	8.1
前期	1位	18.9	2位	14.5	3位	13.6	4位	9.1	5位	8.9
サービス業	17.9		14.3		14.1		9.3		8.7	

13. 業況判断DI(経済産業局別)

前期比(季節調整値)

局・産業	2016年			2017年				2018年				前期差	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		
北海道	製造業	▲ 10.0	▲ 10.8	▲ 13.1	▲ 9.1	▲ 5.6	▲ 7.5	▲ 9.4	▲ 10.2	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 9.8	▲ 2.7
	建設業	▲ 10.8	▲ 4.3	▲ 5.2	9.0	2.5	▲ 3.4	▲ 7.1	5.8	4.5	▲ 6.0	▲ 1.6	4.4
	卸売業	▲ 15.6	▲ 13.2	▲ 18.4	▲ 11.6	▲ 9.9	2.0	▲ 10.8	▲ 11.6	▲ 7.4	▲ 6.8	▲ 18.1	▲ 11.3
	小売業	▲ 30.8	▲ 29.6	▲ 24.9	▲ 27.7	▲ 32.5	▲ 18.6	▲ 26.8	▲ 28.9	▲ 23.7	▲ 20.2	▲ 28.5	▲ 8.3
	サービス業	▲ 15.4	▲ 24.7	▲ 20.7	▲ 14.9	▲ 12.4	▲ 7.2	▲ 10.4	▲ 15.2	▲ 23.2	▲ 20.8	▲ 22.5	▲ 1.7
	全産業	▲ 16.2	▲ 18.0	▲ 17.0	▲ 13.2	▲ 11.8	▲ 7.8	▲ 13.1	▲ 14.0	▲ 13.6	▲ 13.2	▲ 16.9	▲ 3.7
東北	製造業	▲ 17.0	▲ 18.9	▲ 15.3	▲ 13.2	▲ 10.8	▲ 9.5	▲ 12.2	▲ 8.9	▲ 15.5	▲ 15.6	▲ 13.8	1.8
	建設業	▲ 11.7	▲ 13.9	▲ 17.5	▲ 12.1	▲ 9.1	▲ 9.4	▲ 12.4	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 13.9	▲ 8.9	5.0
	卸売業	▲ 18.4	▲ 18.1	▲ 16.2	▲ 16.2	▲ 16.4	▲ 21.6	▲ 19.5	▲ 21.7	▲ 6.8	▲ 10.7	▲ 5.7	5.0
	小売業	▲ 30.4	▲ 34.1	▲ 34.4	▲ 32.5	▲ 37.1	▲ 27.2	▲ 31.1	▲ 29.5	▲ 33.4	▲ 27.6	▲ 28.0	▲ 0.4
	サービス業	▲ 22.6	▲ 23.6	▲ 21.1	▲ 20.4	▲ 17.4	▲ 18.4	▲ 19.0	▲ 19.0	▲ 15.0	▲ 20.6	▲ 17.8	2.8
	全産業	▲ 21.5	▲ 23.9	▲ 22.3	▲ 20.3	▲ 19.7	▲ 17.8	▲ 19.5	▲ 18.4	▲ 19.0	▲ 20.0	▲ 17.8	2.2
関東	製造業	▲ 21.0	▲ 17.1	▲ 17.1	▲ 13.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 7.8	▲ 9.8	▲ 5.9	▲ 8.1	▲ 9.1	▲ 1.0
	建設業	▲ 10.4	▲ 10.2	▲ 11.8	▲ 10.8	▲ 6.9	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 4.4	▲ 2.9	1.5
	卸売業	▲ 15.5	▲ 18.6	▲ 15.2	▲ 14.8	▲ 5.4	▲ 11.8	▲ 7.8	▲ 11.7	▲ 13.0	▲ 8.0	▲ 4.2	3.8
	小売業	▲ 30.2	▲ 29.2	▲ 27.8	▲ 31.2	▲ 23.3	▲ 28.5	▲ 26.8	▲ 22.6	▲ 25.1	▲ 26.4	▲ 24.4	2.0
	サービス業	▲ 16.2	▲ 19.2	▲ 15.2	▲ 13.1	▲ 11.3	▲ 11.6	▲ 13.0	▲ 13.7	▲ 13.1	▲ 13.6	▲ 12.2	1.4
	全産業	▲ 20.0	▲ 19.6	▲ 18.1	▲ 17.0	▲ 13.1	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 13.7	▲ 13.5	▲ 13.6	▲ 12.5	1.1
中部	製造業	▲ 16.1	▲ 14.8	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 12.5	▲ 14.9	▲ 9.8	▲ 9.9	▲ 5.0	▲ 6.6	▲ 5.5	1.1
	建設業	▲ 11.8	▲ 7.3	▲ 13.0	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 10.1	▲ 6.7	▲ 5.2	▲ 6.6	▲ 10.1	▲ 4.8	5.3
	卸売業	▲ 15.1	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 17.4	▲ 19.4	▲ 17.0	▲ 20.4	▲ 17.1	▲ 20.2	▲ 18.1	▲ 14.7	3.4
	小売業	▲ 30.0	▲ 29.4	▲ 33.4	▲ 29.1	▲ 25.1	▲ 26.1	▲ 25.9	▲ 24.2	▲ 24.1	▲ 26.8	▲ 21.8	5.0
	サービス業	▲ 12.8	▲ 16.4	▲ 16.5	▲ 17.3	▲ 14.4	▲ 12.9	▲ 14.9	▲ 16.5	▲ 15.6	▲ 14.7	▲ 13.4	1.3
	全産業	▲ 18.0	▲ 18.4	▲ 20.0	▲ 18.0	▲ 16.2	▲ 16.6	▲ 15.5	▲ 15.3	▲ 13.9	▲ 15.1	▲ 12.2	2.9
近畿	製造業	▲ 11.0	▲ 14.8	▲ 12.8	▲ 9.7	▲ 10.9	▲ 7.4	▲ 2.0	▲ 6.2	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 7.8	▲ 2.1
	建設業	▲ 16.4	▲ 11.3	▲ 10.3	▲ 12.8	▲ 9.0	▲ 12.7	▲ 6.9	▲ 1.0	▲ 3.9	▲ 11.2	▲ 0.4	10.8
	卸売業	▲ 17.5	▲ 19.5	▲ 19.7	▲ 17.0	▲ 13.5	▲ 8.1	▲ 12.7	▲ 10.5	▲ 7.7	▲ 10.0	▲ 9.0	1.0
	小売業	▲ 27.6	▲ 29.7	▲ 26.8	▲ 27.1	▲ 22.7	▲ 24.8	▲ 27.0	▲ 21.0	▲ 25.8	▲ 24.5	▲ 24.0	0.5
	サービス業	▲ 16.7	▲ 15.8	▲ 15.2	▲ 13.2	▲ 14.1	▲ 13.2	▲ 14.9	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 16.3	▲ 12.9	3.4
	全産業	▲ 17.9	▲ 18.2	▲ 17.0	▲ 15.9	▲ 14.8	▲ 13.4	▲ 13.0	▲ 11.7	▲ 11.7	▲ 13.9	▲ 12.1	1.8
中国	製造業	▲ 19.1	▲ 16.3	▲ 16.4	▲ 14.4	▲ 13.3	▲ 10.8	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 7.6	▲ 15.2	▲ 11.8	3.4
	建設業	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 11.6	▲ 13.8	▲ 12.2	▲ 13.8	▲ 9.6	▲ 13.1	▲ 3.9	▲ 9.8	▲ 1.9	7.9
	卸売業	▲ 24.9	▲ 16.4	▲ 17.1	▲ 15.3	▲ 7.7	▲ 13.0	▲ 21.1	▲ 12.5	▲ 4.6	▲ 19.2	▲ 14.6	4.6
	小売業	▲ 25.6	▲ 27.1	▲ 28.1	▲ 26.8	▲ 30.2	▲ 27.5	▲ 25.9	▲ 18.4	▲ 31.6	▲ 27.1	▲ 20.9	6.2
	サービス業	▲ 16.4	▲ 9.5	▲ 17.5	▲ 16.8	▲ 13.5	▲ 13.3	▲ 14.0	▲ 14.5	▲ 16.6	▲ 17.1	▲ 12.7	4.4
	全産業	▲ 19.5	▲ 16.9	▲ 19.1	▲ 18.1	▲ 17.1	▲ 16.9	▲ 15.1	▲ 14.9	▲ 15.4	▲ 18.8	▲ 13.2	5.6
四国	製造業	▲ 18.2	▲ 19.2	▲ 22.8	▲ 21.3	▲ 14.3	▲ 15.6	▲ 16.2	▲ 17.1	▲ 21.5	▲ 21.6	▲ 17.3	4.3
	建設業	▲ 9.8	▲ 8.1	▲ 7.8	▲ 7.1	▲ 8.3	▲ 5.5	▲ 0.4	▲ 2.8	2.6	▲ 4.2	▲ 5.1	▲ 0.9
	卸売業	▲ 15.2	▲ 14.2	▲ 12.8	▲ 27.0	▲ 19.6	▲ 15.6	▲ 17.3	▲ 9.5	▲ 12.8	▲ 18.7	▲ 6.0	12.7
	小売業	▲ 34.7	▲ 30.6	▲ 31.8	▲ 31.3	▲ 22.1	▲ 23.8	▲ 30.4	▲ 25.2	▲ 26.9	▲ 34.2	▲ 27.5	6.7
	サービス業	▲ 15.9	▲ 14.1	▲ 15.9	▲ 17.3	▲ 12.0	▲ 14.1	▲ 13.9	▲ 15.3	▲ 15.5	▲ 20.4	▲ 20.4	0.0
	全産業	▲ 20.5	▲ 18.6	▲ 20.4	▲ 21.1	▲ 15.3	▲ 15.8	▲ 17.0	▲ 16.6	▲ 17.4	▲ 21.9	▲ 18.4	3.5
九州・沖縄	製造業	▲ 14.0	▲ 10.0	▲ 13.1	▲ 10.8	▲ 7.4	▲ 11.3	▲ 8.1	▲ 11.3	▲ 7.6	▲ 12.4	▲ 11.9	0.5
	建設業	▲ 8.7	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 1.1	0.4	▲ 2.9	1.5	7.1	4.1	2.4	1.3	▲ 1.1
	卸売業	▲ 21.7	▲ 17.8	▲ 22.8	▲ 11.9	▲ 15.8	▲ 9.4	▲ 9.1	▲ 18.8	▲ 17.3	▲ 5.6	▲ 9.6	▲ 4.0
	小売業	▲ 24.3	▲ 22.0	▲ 21.2	▲ 21.0	▲ 19.8	▲ 25.1	▲ 23.6	▲ 18.5	▲ 24.4	▲ 25.6	▲ 23.9	1.7
	サービス業	▲ 21.5	▲ 14.0	▲ 14.8	▲ 12.8	▲ 8.5	▲ 10.7	▲ 10.7	▲ 11.9	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 12.6	▲ 1.9
	全産業	▲ 19.1	▲ 13.8	▲ 15.3	▲ 12.9	▲ 10.3	▲ 13.3	▲ 11.9	▲ 11.4	▲ 11.7	▲ 13.0	▲ 13.3	▲ 0.3

